

平成21年11月30日
中部ブロック発注者協議会

お 知 ら せ

公共事業等に係る建設生産システムの適正化に向けた自己評価
～中部ブロック発注者協議会における取り組み～

- ◆中部ブロック発注者協議会（以下「協議会」と言う。）では、平成21年5月13日の平成21年度第1回協議会において、協議会及び関係市町村が、建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況を自己評価としてとりまとめ、公表すること等が決定されました。
- ◆上記の決定事項に基づいて、各発注者別に、平成20年度の実施状況と、自己評価のための平成21年度の実施目標についてとりまとめたので、お知らせします。

1. 配布資料 別紙のとおり
2. 解 禁 なし
3. 配 布 先 中部地方整備局記者クラブ
4. 問合せ先 中部ブロック発注者協議会事務局
中部地方整備局 TEL 052-953-8131
企画部 技術管理課長 高松 信治
企画部 建設専門官 西原 均

※取り組みの詳細については、各機関へ問い合わせ下さい。

中部ブロックにおける公共事業等に係る建設生産システムの 適正化に向けた取り組みに関する自己評価について

公共工事の品質は、公共工事が現在及び将来における国民生活及び経済活動の基盤となる社会資本を整備するものとして社会経済上重要な意義を有することから、国や地方公共団体などの公共工事発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たすことで確保されなければなりません。また、公共工事の効率化や品質向上及び適正な利益の確保を図るため、公共工事のより円滑な執行や建設生産システムの向上に関する取り組みを促進する必要があります。

中部ブロック発注者協議会※（以下「協議会」と言う。）では、これらの取り組みをより確実なものとするため、平成21年5月13日に開催した平成21年度第1回協議会において、協議会及び関係市町村が、建設生産システムの適正化に向け以下の取り組みに関して最大限努力し、自己評価としてとりまとめ、結果を公表すること等が決定されました。

これを受けて、平成21年10月28日に開催した平成21年度第2回協議会において、建設生産システムの適正化に向けた取り組みについて、各発注者別に、平成20年度の実施状況と、自己評価のための平成21年度の実施目標を別紙に基づき、とりまとめました。

本自己評価は、各発注者において「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等の法令に基づき実施する事項に加え、更なる品質確保や建設生産システムの向上を図るための取り組み（自主的努力）を評価するものです。

○中部ブロック発注者協議会の取り組み

- 1 公共工事の品質確保対策に関する取り組み
 - (1) 総合評価落札方式の普及促進
 - (2) 工事管理、工事検査、工事成績評定に関する技術力向上と情報共有
 - (3) 公共工事施工の安全対策の強化
- 2 公共工事の円滑な執行に関する取り組み
 - (1) 公共工事発注情報の共有化
 - (2) 受発注者間の工事情報共有
 - (3) 資材の単価、需給動向に関する情報共有
 - (4) 設計変更の更なる適正化
- 3 地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組み
 - (1) 建設ICT・新技術の普及促進
 - (2) 建設企業の施工能力、信頼性、地域貢献度の適切な評価
 - (3) 建設施工に関する受発注者間からの課題に対する迅速な対処
 - (4) 地元優良企業の育成

建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する自己評価について

○中部ブロック発注者協議会の取り組みに関して、以下の11項目の自己評価指標を対象とする。

自己評価指標の項目
<p>1 公共工事の品質確保対策に関する取り組み</p> <p>(1) <u>総合評価落札方式の導入状況（工事）</u></p> <ul style="list-style-type: none">・工事の入札に際して、価格に加え、品質を高めるための技術などが総合的に優れた調達を評価する落札方式の導入状況 <p>(2) <u>工事成績評価の実施状況</u></p> <ul style="list-style-type: none">・工事の請負契約に際して、検査を行う者などが実施する工事の施工状況や目的物の品質等の評価及び評価の実施状況 <p>(3) <u>公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況</u></p> <ul style="list-style-type: none">・工事現場等において、請負者が実施する安全管理を行う際に必要とする事項等をまとめたマニュアル等の整備状況
<p>2 公共工事の円滑な執行に関する取り組み</p> <p>(1) <u>予定価格の事後公表への移行状況</u></p> <ul style="list-style-type: none">・工事の入札に際して付する事項の価格の総額である予定価格の公表時期を入札後に移行する取り組みの実施状況 <p>(2) <u>受発注者間の工事情報の共有状況</u></p> <ul style="list-style-type: none">・工事の施工中における情報共有サーバー等を用いた受発注者のスケジュールや工事書類等の共有状況 <p>(3) <u>資材価格、需給動向に関する情報共有状況</u></p> <ul style="list-style-type: none">・発注者間における資材単価や資材需給動向の情報共有状況 <p>(4) <u>設計変更ガイドライン・指針の整備状況</u></p> <ul style="list-style-type: none">・工事施工中の設計変更の円滑化を図るために設計変更の考え方等を取りまとめた指針等の整備状況
<p>3 地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組み</p> <p>(1) <u>建設ICTの導入状況</u></p> <ul style="list-style-type: none">・調査・設計・施工・維持管理・修繕の一連の建設生産システムにおける効率化・高度化などを図るためのコンピューターや情報通信技術の導入状況 <p>(2) <u>地域貢献の評価状況</u></p> <ul style="list-style-type: none">・工事の入札（総合評価等）における地域貢献（災害協定の有無、災害活

動実績の有無等) の評価状況

(3) ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況

- ・ 工事の施工中において、受注者からの質問・協議等について、1日以内あるいは期限を決め回答を行う取り組みや工事の発注者、設計を担当したコンサルタント、受注者の3者を一同に介して、施工段階で発生する様々な問題・課題について協議・調整を行う取り組みの導入状況。

(4) 低入札価格調査基準価格の見直し状況

- ・ 工事契約内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる場合の基準として定められる低入札価格調査基準価格の見直しの実施状況。

○各自己評価指標の項目に関して、今回、平成20年度の実施状況のとりまとめと、平成21年度の実施目標の設定を行い、最終的に今年度の取り組み結果を自己評価する。
(平成22年4月頃)

○実施状況や実施目標の設定は、「総合評価落札方式の導入状況(工事)」については、状況等を記述するが、それ以外の10項目については、下記記号に基づき行う。

平成20年度実施状況	平成21年度実施目標
◎ 実施済み ● 一部実施 △ 実施検討 × 未実施 — 非公表	◎実施済み ○実施予定 ●一部実施予定 △実施検討 ×実施予定なし ■目標設定なし —非公表

※中部ブロック発注者協議会

公共工事の品質確保の促進に向けた取り組み等の情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化するとともに、公共工事の品質確保対策に関する取り組みなどを促進・強化することを目的に、平成20年11月に設置。

(構成機関)

警察庁 中部管区警察局
警察庁 中部管区警察学校
財務省 東海財務局
財務省 名古屋税関
国税庁 名古屋国税局
厚生労働省 東海北陸厚生局
厚生労働省 岐阜労働局
厚生労働省 静岡労働局

厚生労働省 愛知労働局
厚生労働省 三重労働局
農林水産省 東海農政局
林野庁 中部森林管理局
経済産業省 中部経済産業局
国土交通省 中部地方整備局
国土交通省 中部運輸局
海上保安庁 第四管区海上保安本部
環境省 中部地方環境事務所
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
静岡市
浜松市
名古屋市
岐阜県 市長会
静岡県 市長会
愛知県 市長会
三重県 市長会
岐阜県 町村会
静岡県 町村会
愛知県 町村会
三重県 町村会
中日本高速道路株式会社 名古屋支社
(独)都市再生機構 中部支社
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター
(独)水資源機構 中部支社
(独)森林総合研究所 森林農地整備センター 中部整備局
岐阜県道路公社
静岡県道路公社
愛知県道路公社
三重県道路公社
名古屋高速道路公社
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本下水道事業団 東海総合事務所

オブザーバー 法務省名古屋法務局
名古屋高等裁判所

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
 <項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	未導入	12	0	導入予定なし
警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円以上	未導入	4	0	導入予定なし
財務省東海財務局	一般競争入札 250万円以上	PFI方式による宿舎整備事業について、本格導入(金額基準は設定していない)	31	1	PFI方式による宿舎整備事業について、本格導入(金額基準は設定していない)
財務省名古屋税関	一般競争入札 250万円以上	未導入	186	0	未定
国税庁名古屋国税局	一般競争入札	未導入	40	0	導入予定なし
厚生労働省東海北陸厚生局	工事実績・予定ともになし	工事実績・予定ともになし	0	0	工事実績・予定ともになし
厚生労働省岐阜労働局	一般競争入札 100万円以上	未導入	104	0	予定価格500万円以上の工事を対象目標とする。平成20年度、21年度ともに該当工事なし。
厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 100万円以上	試行導入 6,000万円以上の工事	4	0	本格実施 6,000万円以上の工事を対象
厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上	未導入	180	0	導入予定なし
厚生労働省三重労働局	全て一般競争入札	未導入	2	0	未検討
農林水産省東海農政局	原則として、全て一般競争入札	原則として、全て総合評価落札方式	69	57	原則として、全て総合評価落札方式
林野庁中部森林管理局	一般競争入札 250万円以上	本格導入 1,000万円以上	128	84	本格導入 1,000万円以上
経済産業省中部経済産業局	一般競争入札 250万円超	未導入	0	0	現状、総合評価落札方式に係る事業は、「高度な技術、知識又は設備を有していることが必要な事業」のうち、研究開発、調査及び広報の事業に限られている。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
国土交通省中部地方整備局	原則として、全て一般競争入札	本格導入 金額基準を設定していない	1,424	1,381	本格導入 金額基準を設定していない
国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上	未導入	6	0	導入予定なし
海上保安庁第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上	未導入	111	0	導入予定なし
環境省中部地方環境事務所	原則500万円以上が一般競争入札	本格導入 6,000万円以上	4	0	本格導入 6,000万円以上
岐阜県	予定価格1億円以上は原則一般競争入札(総合評価方式) 予定価格1,000万円以上1億円未満は一般競争入札(総合評価、価格競争)と指名競争入札の併用	試行導入 予定価格1,000万円以上	1,458	160	予定価格1,000万円以上200件実施
静岡県	一般競争入札(5,000万円以上原則実施、1,000万円以上5,000万円未満は発注件数の8割以上実施)	1,000万円以上を対象(目標件数:160件)	3,121	188	1,000万円以上を対象とし、1億円以上は原則実施(目標件数:250件)
愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	一般競争入札 5,000万円以上の全てと、1,000～5,000万円の5割程度	試行導入 一般競争入札から抽出(金額基準は一般競争入札に準ずる)	3,762	388	試行継続 716件実施を目標(一般競争入札のうちから抽出試行)
三重県	原則として、全て一般競争入札	舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上	1,906	250	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上
静岡市	原則として、全て一般競争入札	試行導入 総合評価方式に適合する工事	1,151	141	実施拡大 8,000万円以上(土木一式工事)
浜松市	一般競争入札 1,000万円以上	本格導入	1,333	75	簡易型・標準型 60件 特別簡易型 40件 計 100件
名古屋市	一般競争入札 1,000万円以上	ふさわしいものを選定	2,645	63	ふさわしいものを選定
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	支社長が必要と認めた工事	支社長が必要と認めた工事	94	31	一般競争入札 250万円以上(6月以降)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表 <項目: 1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
(独)都市再生機構中部支社	原則として、全て一般競争入札	原則、2億円以上の工事において実施	88	10	10月1日以降公示するものから原則、1億円以上の工事において実施
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	一般競争入札 250万円以上	本格導入 2億円以上に適用	0	0	本格導入 2億円以上に適用
(独)水資源機構中部支社	一般競争入札 250万円以上 (電気・機械以外は6,000万円以上)	本格導入1億円以上(試行導入6,000万円以上)	152	29	本格導入1億円以上(試行導入6,000万円以上)
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	総合評価落札方式	平成20年より実施	10	10	引き続き実施
岐阜県道路公社	一般競争入札 3億円以上	試行導入(金額基準を設定していない。)	13	0	試行導入(金額基準を設定していない。)
静岡県道路公社	一般競争入札 1,000万円以上	1,000万円以上(検討)	13	0	1,000万円以上(検討)
愛知県道路公社	・5,000万円以上は一般競争入札 ・1,000万円以上5,000万円未満から抽出して一般競争入札試行	試行導入	32	2	拡大して実施
三重県道路公社	原則として、すべて一般競争入札	試行導入(三重県に準じる)	1	0	試行導入(三重県に準じる)
名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札 1,000円万円を超える工事	試行導入 5,000万円以上	35	18	試行導入 1,000万円を超える工事の60%を目標
名古屋港管理組合	一般競争入札 1,000万円以上	未導入	51	0	試行導入
四日市港管理組合	原則として、全て一般競争入札	7,000万円以上の土木一式工事、3,000万円以上の専門工事(舗装等)を一部試行的に実施	44	5	5,000万円以上の土木一式工事、3,000万円以上の専門工事(舗装等)を対象に試行拡大
日本下水道事業団東海総合事務所	原則として、全て一般競争入札	試行導入 5,000万円以上	110	19	試行導入 5,000万円以上

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
岐阜市	1 設計金額5,000万円 以上は本格実施(一般競争 入札) 2 1,000万以上5,000 万円未満は試行実施(一般 競争入札) ・原則的に3,000万(舗 装は2,000万)以上はす べて実施 ・1,000万以上3,000 万円未満については一部 抽出実施	試行導入 金額基準を設定 していない	650	29	1 設計金額1億円以上に ついては、原則全て試行実 施(簡易型) 2 設計金額1億円未満に ついては、抽出して実施(特 別簡易型) ・土木・建築工事は5,00 0万円以上から抽出 ・それ以外の工事は3,0 00万円以上から抽出
大垣市	原則として、1,000万円以 上一般競争入札	試行導入 金額基準を設定 していない	794	3	試行導入 金額基準を設定 していない
高山市	一般競争入札 500万円以 上	試行導入(特別簡易型) 5 00万円以上	509	5	試行導入(特別簡易型) 5 00万円以上
多治見市	一般競争入札 1.5億円以 上の土木工事等	試行導入 2,000万円以 下の小額工事	383	5	試行導入 2,000万円以 下の小額工事
関市	ほとんどを指名競争入札で 実施	試行導入	256	2	導入拡大 工事内容によっ て選定
中津川市	指名競争入札	試行導入 金額の基準を設 定していない	294	1	3件試行導入 金額の基準 を設定していない
美濃市	設計金額1.5億円未満:指 名競争入札	試行導入 金額基準を設定 していない	196	3	5件 金額基準を設定をして いない
瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	試行導入 金額基準を設定 していない	150	2	試行導入 金額基準を設定 していない
羽島市	一般競争入札 1.5億円以 上 1,000万円以上任意 事 後審査型一般競争入札	試行導入 金額基準を設定 していない	285	3	試行導入 金額基準を設定 していない
恵那市	一般競争入札 130万円以 上	試行導入 金額基準を設定 していない	212	2	試行導入 金額基準を設定 していない
美濃加茂市	設計金額1.5億円以上は 一般競争入札。2,000万 円以上1.5億円未満の5割 を目標に一般競争入札(件 数)	試行導入(1件)	20	1	試行導入(1~2件)
土岐市	原則として、指名競争入札	試行導入	133	0	試行導入

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
各務原市	指名競争入札	試行導入 金額基準を設定 していない	447	3	試行導入 金額基準を設定 していない
可児市	一般競争入札 3,000万 円以上	試行導入	167	3	試行導入
山県市	土木7億以上・建築10億以 上・電気設備・機械設備5億 以上が原則一般競争	試行実施中。(金額設定は 特になし)	124	1	1件(金額設定は特になし)
瑞穂市	一般競争入札 2,000万 円以上随意契約130万円 以下	未導入	156	1	H20年度と同様
飛騨市	一般競争入札 800万円以 上	試行導入 補助事業は原則 総合評価落札方式	133	37	H20年度と同様
本巣市	一般競争入札 1,000万 円以上	試行導入 1,000万円以 上	128	5	平成20年度より多く実施す る(6件)
郡上市	指名競争入札	試行導入 金額基準を設定 していない	243	1	試行導入 金額基準を設定 していない
下呂市	指名競争入札 130万円以 上 一般競争入札 1億円以上	本格導入 130万円以上 内3件	187	3	本格導入 130万円以上 内3件
海津市	一般競争入札 1,000万 円以上	試行導入 500万円以上	82	1	試行導入 500万円以上
岐南町	一般競争入札 1,000万 円以上	試行導入 金額基準を設定 していない	60	2	試行導入 金額基準を設定 していない
笠松町	設計金額3億円以上は一般 競争入札 それ以外は指名競争入札	基準なし。特別簡易型を1 件実施。	90	1	基準なし。特別簡易型を1 件実施済。
養老町	一般競争入札対象 土木工 事1億円以上 建築工事3 億円以上	試行導入 金額基準を設定 していない	200	1	試行導入 金額基準を設定 していない
垂井町	指名競争入札、試行にて一 般競争入札130万円以上	試行導入 130万円以上	395	0	試行導入 130万円以上(1 本以上)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
関ヶ原町	主に指名競争入札	試行導入	55	2	1件実施
神戸町	主に指名競争入札	未導入(19年度1件試行)	71	0	21年度は執行予定なし
輪之内町	主に指名競争入札	試行導入	29	1	1件実施
安八町	指名競争入札	試行導入 金額基準を設定 指定していない	53	1	試行導入 金額基準を設定 指定していない
揖斐川町	一般競争入札:原則として、 建築工事:3億円以上、土 木工事:2億円以上、電気・ 機械設備工事:1.5億円以 上	試行導入 金額基準を設定 をしていない	383	5	試行導入 金額基準を設定 をしていない
大野町	指名競争入札	未導入	81	0	試行導入 1件
池田町	指名競争入札	試行導入	71	1	試行導入 1件(予定)
北方町	主に指名競争入札	未導入(19年度1件試行)	58	0	21年度は執行予定なし
坂祝町	入札方式の設定はない	本格導入 金額基準を設定 していない	90	2	本格導入 金額基準を設定 していない
富加町	指名・一般競争入札	試行導入 金額基準を設定 していない	56	1	試行導入 金額基準を設定 していない
川辺町	設計金額1,000万円以上 一般競争入札	試行導入 金額基準を設定 していない	87	1	試行導入 1件
七宗町	主に指名競争入札	試行導入 金額基準を設定 していない	16	1	試行導入 1件
八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き一般 競争入札	試行導入(500万円以上)	72	2	試行導入(500万円以上)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
白川町	設計額が、1億円以上の工事、及び設計額が1,000万円以上1億円未満の工事 で効率的な調達が見込めるものを一般競争入札の対象とする。 (ただし、建築工事を除く)	試行導入 一般競争入札対象工事で、 効率的な調達が見込めるものを対象とする。 (19年度1件試行)	73	0	試行導入 一般競争入札対象工事で、 効率的な調達が見込めるものを対象とする。
東白川村	一般競争入札 5億円以上	試行期間として1件実施	6	1	一般競争入札対象工事について対象とする
御嵩町	指名競争入札 130万円以上 うち、土木一式、建築一式、 ほ装、水道施設工事については一般競争入札	試行導入 130万円以上	55	0	H21年度は執行予定なし
白川村	指名競争入札	試行導入 (金額件数を設定せず、 随時対応)	19	0	試行導入 (金額件数を設定せず、 随時対応)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
下田市	指名競争入札	平成21年度より試行導入	70	0	試行導入 金額基準を設定していない。
東伊豆町	指名競争入札 130万円以上	試行導入(130万円以上の工事)	27	0	試行導入(130万円以上の工事の中から年間1件を目標とする。)
南伊豆町	指名競争入札	基準なし(総合評価できる工種)	105	2	一般競争入札導入が先
河津町	原則として、130万円以上指名競争入札	試行:実施なし	30	0	試行:1件(基準なし)
松崎町	指名競争入札	未導入	30	0	道路改良工事で1件導入予定
西伊豆町	原則として、全て指名競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	72	0	試行導入 金額基準を設定していない
熱海市	一般競争入札 300万円以上	試行導入 金額基準を設定していない	62	2	試行導入 金額基準を設定していない
伊東市	指名競争入札 130万円以上	試行導入 金額基準は設定していない	182	1	試行導入 金額基準は設定していない
沼津市	130万円超~5,000万円未満 指名競争入札 5,000万円以上 制限付一般競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	378	5	試行導入 金額基準を設定していない
三島市	原則として、全て一般競争入札	試行導入	91	1	試行導入
御殿場市	一般競争入札 土木工事 1,000万円以上・その他工事3,000万円以上から選定	試行導入 1件実施	138	1	試行導入 1件実施
裾野市	指名競争入札	試行導入	161	1	試行導入 2件実施
伊豆市	5,000万円以上制限付き一般競争入札	試行導入	107	1	試行導入

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
伊豆の国市	130万円を超えるものは、 指名一般競争入札、5,000 万円を超えるものは、一 般競争入札	試験導入 金額基準を設定 していない	118	2	試験導入 金額基準を設定 していない
函南町	指名50%、その他一般競 争入札	試行導入、1件、金額基準 なし	96	1	1件、金額基準を設定して いない
清水町	一般競争入札 5,000万 円以上	試行導入 選定	50	1	試行導入 選定
長泉町	指名競争入札・1億以上一 般競争入札	試行導入 金額基準を設定 していない	118	1	試行導入 金額基準を設定 していない
小山町	指名競争入札	試行導入 1,000万円以 上	52	1	試行導入 500万円以上
富士宮市	130万円以上5,000万円 未満 公募型指名競争入札 5,000万円以上 制限付 き一般競争入札	試行導入 金額基準を設定 をしていない	178	1	試行導入 金額基準を設定 をしていない
富士市	制限付き一般競争入札(原 則として500万円以上) 指名競争入札(原則として1 30万円以上500万円未 満)	試行導入 2,500万円以上(土木関係 工事)	471	10	試行導入 2,500万円以上(土木関係 工事)
芝川町	指名競争入札	未導入	35	0	なし
焼津市	一般競争入札(130万円以 上)、一部指名競争入札	試行導入、金額基準を設 定していない	464(入札 266件、随 意契約198 件)	1	試行導入、金額基準を設定 していない
藤枝市	等級指定型一般競争入札 の割合50%以上	試行導入 概ね1,000万 円以上の工事から抽出	255	2	試行導入 概ね1,000万 円以上の工事から4件抽出
島田市	一般競争入札 130万円以 上	試行導入 金額基準を設定 していない	235	1	試行導入 金額基準を設定 していない
川根本町	指名競争入札、130万円以 上	1件実施	54	1	1件実施
御前崎市	指名競争入札	適用基準なし	25	1	工種等を考え随時実施して いく方針

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
牧之原市	原則として130万円以上 5,000万円未満の土木、 建築、管工事及び5,000 万円以上の建設工事は、一 般競争入札	試行導入 金額基準無し 土木一式を対象	42	1	試行導入 金額基準無し 土木一式を対象
吉田町	制限付き一般競争入札	本格導入 設計金額130万 円以上	83	1	本格導入 設計金額130万 円以上
磐田市	原則として、全て一般競争 入札	試行導入 金額基準を設定 していない。	326	2	試行導入 工事5件 任意に 選択
掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	試行導入 1,000万円以 上	299	1	試行導入金額基準設定なし
袋井市	一般競争入札1.5億円以 上	一部案件で導入	273	4	5件
菊川市	4,000万円以下 指名競 争入札 4,000万円以上 一般競 争入札	1件 250万円以上より抽 出	144	1	1件
森町	原則として、全て指名競争 入札	試行導入 金額基準を設定 をしていない	51	1	試行導入 金額基準を設定 をしていない
湖西市	一般競争入札 130万円以 上	未導入	66	0	試行導入 2件
新居町	一般競争入札 1.5億円以 上	1件のみ試行	47	1	未導入

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
豊橋市	原則一般競争入札 (130万円以下除く)	試行導入 金額基準は設定 はしていない	553	4	試行導入(14件) 金額基 準は設定していない
岡崎市	原則として、全て一般競争 入札	試行導入 金額基準なし	710	18	本格導入 5,000万円以 上
一宮市	土木 5,000万円、建築 7,000万円、その他 3,0 00万円以上 は一般競争 入札	試行導入 金額基準を設定 をしていない	1,038	14	試行導入 金額基準を設定 をしていない
瀬戸市	原則として、全て一般競争 入札	試行導入 金額基準を設定 していない	138	2	試行導入 金額基準を設定 しない
半田市	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札130万円以 上	試行導入(制限付き一般競 争入札 5,000万円以上 指名競争入札130万円以 上から抽出)	189	2	試行導入 原則、制限付き 一般競争入札
春日井市	一般競争入札(内容により 金額設定あり)	試行導入	275	1	試行導入
豊川市	制限付き一般競争入札 130万円超	試行導入 金額基準を設定 していない	256	1	試行導入(3件) 金額基準 を設定していない
津島市	指名競争入札	試行導入 金額基準を設定 していない	93	1	導入 金額基準を設定して いない
碧南市	条件付一般競争入札	試行導入 金額基準を設定 をしていない	198	1	試行導入 金額基準を設定 をしていない
刈谷市	一般競争入札 130万円超	試行導入 2,500万円以 上 目標5件	107	5	試行導入 2,500万円以 上 目標10件
豊田市	一般競争入札:設計金額 1,000万円以上 指名競争入札:設計金額 1,000万円未満	標準型・特別簡易型総合評 価方式:試行実施 簡易型総合評価方式:本格 実施、設計金額1億円以上	568	36	標準型・簡易型・特別簡易 型総合評価方式:本格実 施、設計金額4,000万円 以上
安城市	原則として、すべて条件付 一般競争入札	試行導入 金額基準設定無 し	528	6	試行導入 16件実施
西尾市	一般競争入札 1,000万 円以上	試行導入 1,000万円以 上	113	1	試行導入 1,000万円以 上から5件

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
蒲郡市	原則として、全て一般競争 入札	試行導入 1,000万円以 上	178	1	試行導入 1,000万円以 上
犬山市	一般競争入札 500万円以 上	未導入	68	0	試行導入 500万円以上
常滑市	設計5,000万円以上は一 般競争入札	試行導入 金額基準設定な し	58	1	試行導入 金額基準設定な し
江南市	130万円以上5,000万円 未満 指名競争入札 5,000万円以上 一般競 争入札	試行導入 金額基準を設定 をしていない	194	0	試行導入 金額基準を設定 をしていない
小牧市	一般競争入札 3,000万 円以上	試行導入 金額の設定はし ていない	526	2	試行導入 2件 金額設定 はなし
稲沢市	一般競争入札 4,000万円 以上(建築一式 9,000万 円以上)	試行導入 一般競争入札該 当工事	376	3	試行導入 一般競争入札該 当工事
新城市	一般競争入札 1,000万 円以上	試行実施 金額基準を設定 していない	126	1	試行実施 金額基準を設定 していない
東海市	指名競争入札 130万円以 上 制限付一般競争入札 5億円以上	試行導入 金額基準無し	161	3	試行導入 金額基準無し
大府市	一般競争入札 5億円以上	試行導入 金額基準を設定 していない	106	2	試行導入 金額基準を設定 していない
知多市	制限付一般競争入札… 5億円以上の土木一式、建 築一式及び清掃設備工事	試行実施 原則として補助 事業を対象	166	2	試行実施 原則として補助 事業を対象
知立市	一般競争入札 130万円 以上	試行導入 1,000万円 以上	165	1	試行導入 1,000万円 以上
尾張旭市	一般競争入札:建築一式工 事 6,000万円以上 その他工事 4,000万円以 上	試行導入 2件(適用基準 等特になし)	91	2	試行導入 2件(適用基準 等特になし)
高浜市	一般競争入札 130万円以 上	試行導入 2,500万円以 上	74	1	試行導入 2,500万円以 上 1件

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
岩倉市	一般競争入札 5,000万円以上	未導入	74	0	導入予定なし
豊明市	基本的に一般競争入札 1億円以上、公募型指名競争入札 250万円以上。	試行導入 金額基準を設定していない	44	1	試行導入 金額基準を設定していない
日進市	一般競争入札 5,000万円以上	試行導入 金額基準を設定していない	111	1	試行導入 金額基準を設定していない
田原市	原則として、全て一般競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	266	1	試行導入 金額基準を設定していない
愛西市	一般競争入札及び公募型指名競争入札並びに指名競争入札	<試行導入> 「一般競争入札及び公募型指名競争入札並びに指名競争入札に該当する工事から愛西市指名業者審査委員会が決定する。」 (愛西市総合評価競争入札試行要領)	99	3	平成20年度の導入状況と同じ
清須市	一般競争入札 1億円以上	試行導入 金額基準を設定していない	57	1	金額基準は定めませんが、2件以上実施
北名古屋	一般競争入札 8,000万円以上	試行導入 工事担当課と協議のうえ決定	120	2	試行導入 工事担当課と協議のうえ決定
弥富市	一般競争入札 8,000万円以上	試行導入 金額基準を設定していない	111	1	試行導入 金額基準を設定していない
東郷町	事後審査型一般競争入札 (土木:3,000万円以上、 建築:5,000万円以上)	導入済み	48	1	導入済み
長久手町	一般競争入札 5,000万円以上	導入済み 一般競争入札案件	60	1	導入済み 一般競争入札案件
豊山町	指名競争入札 設計金額が130万円以上	未導入	20	0	導入予定なし
大口町	指名競争入札	試行導入1件	80	1	試行導入1件

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
扶桑町	一般競争入札 5,000万円以上	未導入	66	0	未導入
七宝町	入札 130万円以上	5,000万円以上の一部	114	0	5,000万円以上の一部 (本年度は5,000万円以上 工事予定なし)
美和町	指名競争入札	未導入	42	0	導入予定なし
甚目寺町	指名競争入札 130万円以上	未導入	50	0	未定
大治町	指名競争入札 130万円を 超えるもの	未導入	70	0	未導入
蟹江町	一般競争入札(土木構造 物・管構造物:1億円以上、 建築構造物:2億円以上)	試行導入	86	1	導入予定なし
飛島村	試行導入 (一般競争入札 3,000万円 以上)	試行導入 (一般競争入札 3,000万円 以上)	31	2	3,000万円以上である全 ての一般競争入札
阿久比町	制限付一般競争入札 500万円以上	未導入	59	0	未定
東浦町	事後審査型制限付き一般 競争入札 130万円以上	試行導入	129	1	試行導入1件
南知多町	原則として、全て指名競争 入札	未導入	42	0	未導入
美浜町	制限付き一般競争入札(3 億円以上) 事後審査型一般競争入札 試行(5,000万円以上)	未導入	102	0	未導入
武豊町	事後審査型一般競争入札 130万円以上(H20:73 件) 制限付一般競争入札 5,000万円以上 (H20:3件)	未定	76	0	未定
一色町	原則として、2,500万円以 上は一般競争入札	試行導入 2,500万円以 上	44	1	試行導入 2,500万円以 上

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
吉良町	原則として、全て指名競争 入札	未導入	71	0	試行導入 設計金額2,50 0万円以上から抽出
幡豆町	指名競争入札	未定	39	0	未定
幸田町	設計金額130万円を超え、 かつ土木4,000万円、建 築3,000万円、水道1,0 00万円未満は、一般競争 入札を実施。設計金額130 万円を超えるその他業種 は、指名競争入札を実施。	平成19年度に試行したが、 平成20年度は実施してい ない。	124	0	導入予定なし
三好町	一般競争入札 130万円以 上	試行導入 130万円以上	127	7	試行導入 130万円以上
設楽町	一般競争入札、指名競争入 札	設定5,000万円以上の土 木工事	50	0	5,000万円以上の土木工 事
東栄町	指名競争入札	未実施	34	0	未実施(検討中)
豊根村	指名競争入札 130万円以 上	未実施	32	0	試行導入を予定しているが 未実施

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
桑名市	事後審査型一般競争入札 50万円以上	試行導入 金額基準を設定 をしていない	177	3	試行導入 金額基準を設定 をしていない
木曾岬町	一般競争入札 1,000万 円以上	試行導入 特別簡易型総合 評価方式は、3,000万円 以上の土木一式工事の一 部とする。	22	0	試行導入 特別簡易型総合 評価方式は、3,000万円 以上の土木一式工事の一 部とする。
いなべ市	一般競争入札 50万円以 上	試行導入 50万円以上の 土木工事	204	1	試行導入 50万円以上の 土木工事
東員町	一般競争入札 1,000万 円以上 指名競争入札 130万以上	未実施	54	0	導入予定なし
四日市市	原則として、全て一般競争 入札	試行導入 金額基準を設定 をしていない	619	4	10件程度
菟野町	一般競争入札 130万円以 上	未実施	121	0	導入予定なし
朝日町	主に指名競争入札により執 行(設計金額5,000万円 以上の工事に関しては公募 型指名競争入札を適用)	未導入	97	0	未導入
川越町	原則として、全て一般競争 入札	本格導入 金額基準を設定 をしていない	37	1	なし
鈴鹿市	条件付き一般競争入札	試行導入 設計金額3,000万円以上 の土木工事	392	57	試行導入 設計金額5,000万円以上 の土木工事
亀山市	指名競争入札	試行導入。金額基準を設定 していない。	164	1	試行導入。金額基準を設定 していない。
津市	原則として、全て一般競争 入札	試行導入5,000万円以上	417	2	試行導入 土木一式 5,0 00万円以上 舗装 1,500万円以上
松阪市	原則として、全て条件付き 一般競争入札	試行導入 金額基準を設定 をしていない	411	1	試行導入 金額基準を設定 をしていない
多気町	指名競争入札	試行導入 金額基準設定な し	188	2	試行導入 金額基準設定な し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
明和町	一般競争入札 5,000万円以上	試行導入 5,000万円以上	80	1	試行導入 5,000万円以上
大台町	指名競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	47	2	試行導入 金額基準を設定をしていない
伊勢市	原則として、全て一般競争入札	試行導入	273	1	試行導入、3件程度
玉城町	一般競争・指名競争	試行導入 5,000万円以上	122	2	試行導入 原則5,000万円以上
大紀町	原則指名競争入札	導入済 金額設定していない	96	1	試行導入 1件予定
南伊勢町	一般競争入札 金額基準を設定をしていない	試行導入 金額基準を設定をしていない	116	1	試行導入 金額基準を設定をしていない 2件
度会町	原則として、指名競争入札	総合評価方式による事例なし	52	0	試行導入 金額基準は設定せず
鳥羽市	条件付き一般競争入札、指名競争入札	試行導入 3,000万円以上	98	2	試行導入 3,000万円以上
志摩市	条件付一般競争入札 200万円以上	試行実施 金額基準を設定していない。	142	2	試行実施 金額基準を設定していない。
伊賀市	一般競争入札 130万円超	検討段階	348	0	試行導入 7,000万円以上
名張市	一般競争入札	未導入	119	0	試行導入予定
尾鷲市	条件付き一般競争入札 500万円以上の土木工事	試行導入 7,000万円以上の土木工事	62	1	試行導入 7,000万円以上の土木工事
紀北町	原則として、全て一般競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	91	1	試行導入 金額基準を設定をしていない

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

平成21年11月現在

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)	
熊野市	原則として、指名競争入札 (130万円以上)	試行導入 金額基準の設定 なし	77	1	試行導入 金額基準の設定 なし
御浜町	原則として、指名競争入札	試行導入	28	1	試行導入
紀宝町	指名競争入札	予定価格3,000万円以上 の建設工事 (舗装工事については2,0 00万円以上)	55	1	予定価格3,000万円以上 の建設工事 (舗装工事については2,0 00万円以上)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×
警察庁中部管区警察学校	×	×
財務省東海財務局	×	×
財務省名古屋税関	×	×
国税庁名古屋国税局	×	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×
厚生労働省静岡労働局	×	×
厚生労働省愛知労働局	×	×
厚生労働省三重労働局	×	×
農林水産省東海農政局	◎	◎
林野庁中部森林管理局	◎ 500万円/件以上の工事	◎ 500万円/件以上の工事
経済産業省中部経済産業局	×	—
国土交通省中部地方整備局	◎ 500万円/件以上の工事	◎ 500万円/件以上の工事
国土交通省中部運輸局	×	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×
環境省中部地方環境事務所	◎ 500万円/件以上の工事	◎ 500万円/件以上の工事
岐阜県	◎	◎
静岡県	◎	◎
愛知県	◎ 250万円/件以上の工事	◎ 250万円/件以上の工事
三重県	◎	◎
静岡市	◎	◎
浜松市	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
名古屋市	◎	◎
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	●	■
(独)都市再生機構中部支社	◎	◎
(独)日本原子力研究開発機構東濃地 科学センター	△ 「工事成績評定書(案)」作成	○ 下期契約案件(5,000万円以上)に 適用予定
(独)水資源機構中部支社	◎ 500万円/件以上の工事	◎ 500万円/件以上の工事
(独)森林総合研究所森林農地整備 センター中部整備局	◎ 工事成績評定を実施	◎
岐阜県道路公社	◎ 500万円/件以上の工事	◎ 500万円/件以上の工事
静岡県道路公社	◎ 250万円/件以上の工事	◎ 250万円/件以上の工事
愛知県道路公社	◎	◎
三重県道路公社	×	△
名古屋高速道路公社	◎	◎
名古屋港管理組合	◎	◎
四日市港管理組合	◎	◎
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
岐阜市	◎	◎
大垣市	◎	◎
高山市	◎	◎
多治見市	◎	◎
関市	◎	◎
中津川市	◎	◎
美濃市	◎	◎
瑞浪市	×	△
羽島市	●	●
恵那市	◎	◎
美濃加茂市	◎	◎
土岐市	◎	◎
各務原市	◎ 独自の簡易方式	◎ 国交省方式に準拠した方式の 導入を検討
可児市	◎	◎
山県市	◎	◎
瑞穂市	●	●
飛騨市	◎	◎
本巣市	△	●
郡上市	●	●
下呂市	△	△
海津市	◎	◎
岐南町	◎	◎
笠松町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
養老町	×	×
垂井町	◎	◎
関ヶ原町	×	×
神戸町	×	×
輪之内町	×	×
安八町	×	×
揖斐川町	◎	◎
大野町	×	×
池田町	×	×
北方町	◎	◎
坂祝町	◎	◎
富加町	×	△
川辺町	×	×
七宗町	×	×
八百津町	×	×
白川町	◎	◎
東白川村	×	×
御嵩町	◎	◎
白川村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
下田市	◎	◎
東伊豆町	◎	◎
南伊豆町	◎	○
河津町	●	●
松崎町	×	×
西伊豆町	◎	◎
熱海市	◎	○
伊東市	●	●
沼津市	△	△
三島市	◎	○
御殿場市	◎	◎
裾野市	◎	◎
伊豆市	◎	◎
伊豆の国市	◎	◎
函南町	◎	○
清水町	◎	○
長泉町	◎	◎
小山町	◎	◎
富士宮市	◎	◎
富士市	◎	×
芝川町	◎	◎
焼津市	◎	◎
藤枝市	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
島田市	◎	◎
川根本町	◎	◎
御前崎市	◎	◎
牧之原市	◎	◎
吉田町	◎	◎
磐田市	◎	◎
掛川市	◎	◎
袋井市	◎	◎
菊川市	△	◎
森町	×	×
湖西市	◎ 独自タイプ	◎ 国交省タイプ移行予定
新居町	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
豊橋市	◎	◎
岡崎市	◎	◎
一宮市	◎	◎
瀬戸市	◎	◎
半田市	◎	◎
春日井市	◎	◎
豊川市	◎	◎
津島市	◎	◎
碧南市	◎	◎
刈谷市	◎	◎
豊田市	◎	◎
安城市	◎ 130万円以上の工事で実施	◎ 130万円以上の工事で実施
西尾市	◎	◎
蒲郡市	◎	◎
犬山市	◎	◎
常滑市	◎	◎
江南市	◎	◎
小牧市	◎	◎
稲沢市	◎	◎
新城市	◎	◎
東海市	◎	◎
大府市	◎	◎
知多市	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
知立市	×	×
尾張旭市	◎	◎
高浜市	◎	◎
岩倉市	×	×
豊明市	◎	◎
日進市	◎	◎
田原市	◎	◎
愛西市	△ 試行 評定結果は非公表	● 一部実施 評定結果は非公表
清須市	◎	◎
北名古屋	△ 1千万円以上の工事で実施検討	◎ 1千万円以上の工事で実施
弥富市	×	△ 2千万円以上の工事で試行実施
東郷町	◎	◎
長久手町	◎	◎
豊山町	×	×
大口町	●	●
扶桑町	×	■
七宝町	●	■
美和町	×	×
甚目寺町	◎	◎
大治町	×	△
蟹江町	●	×
飛島村	×	■
阿久比町	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
東浦町	◎	◎
南知多町	◎	◎
美浜町	◎	◎
武豊町	◎	◎
一色町	◎	◎
吉良町	×	■
幡豆町	◎	◎
幸田町	◎	◎
三好町	◎	◎
設楽町	×	×
東栄町	×	■
豊根村	×	△

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
桑名市	◎	◎
木曾岬町	×	△
いなべ市	—	—
東員町	◎	■
四日市市	◎	◎
菰野町	◎	◎
朝日町	×	×
川越町	●	○
鈴鹿市	◎	◎
亀山市	◎	◎
津市	◎	◎
松阪市	◎	◎
多気町	◎	◎
明和町	◎	◎
大台町	● 建設課のみ	● 建設課のみ
伊勢市	◎ 300万円以上の建設工事・委託に実施	◎ 300万円以上の建設工事・委託に実施
玉城町	×	×
大紀町	×	×
南伊勢町	×	×
度会町	×	×
鳥羽市	◎	◎
志摩市	×	◎
伊賀市	●	●

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定に関する 実施目標
名張市	◎	◎
尾鷲市	◎	◎
紀北町	◎	◎
熊野市	◎	◎
御浜町	◎	◎
紀宝町	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×
警察庁中部管区警察学校	×	×
財務省東海財務局	×	×
財務省名古屋税関	×	×
国税庁名古屋国税局	×	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×
厚生労働省静岡労働局	×	×
厚生労働省愛知労働局	×	×
厚生労働省三重労働局	×	×
農林水産省東海農政局	◎	◎
林野庁中部森林管理局	◎	◎
経済産業省中部経済産業局	×	—
国土交通省中部地方整備局	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×
岐阜県	◎	◎
静岡県	◎	◎
愛知県	標準仕様書に基づいて、国の各種安全指針にも沿った形で安全対策を講じている。また、施工に当たっては「施工プロセスのチェックリスト」を活用した点検を一部実施している。	
三重県	◎	◎
静岡市	×	△

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
浜松市	×	○
名古屋市住宅都市局	×	×
名古屋市緑政土木局	◎	◎
名古屋市上下水道局	◎	◎
名古屋市交通局	△ 工事担当課で有	■
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	●	■
(独)都市再生機構中部支社	×	■
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	● 基本的安全マニュアル整備済み	△ 既存を補間するマニュアルの検討
(独)水資源機構中部支社	◎	◎
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	×	×
岐阜県道路公社	◎ 岐阜県に準拠	◎ 岐阜県に準拠
静岡県道路公社	×	■
愛知県道路公社	×	■
三重県道路公社	×	×
名古屋高速道路公社	◎	◎
名古屋港管理組合	● 国土交通省等の指針の準用	● 国土交通省等の指針の準用
四日市港管理組合	×	×
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
岐阜市	◎ (県の現場必携を利用)	◎ (県の現場必携を利用)
大垣市	●	●
高山市	×	×
多治見市	×	×
関市	×	×
中津川市	×	×
美濃市	×	×
瑞浪市	×	×
羽島市	×	×
恵那市	×	×
美濃加茂市	×	■
土岐市	×	×
各務原市	×	■
可児市	×	×
山県市	×	×
瑞穂市	●	●
飛騨市	×	×
本巣市	×	△
郡上市	×	×
下呂市	×	×
海津市	×	△
岐南町	×	×
笠松町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
養老町	×	×
垂井町	×	×
関ヶ原町	×	×
神戸町	×	×
輪之内町	×	×
安八町	●	●
揖斐川町	×	×
大野町	×	×
池田町	×	×
北方町	×	×
坂祝町	×	×
富加町	×	△
川辺町	×	×
七宗町	×	×
八百津町	×	×
白川町	×	×
東白川村	×	△
御嵩町	×	×
白川村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
下田市	×	×
東伊豆町	×	×
南伊豆町	×	×
河津町	×	×
松崎町	×	×
西伊豆町	×	×
熱海市	×	×
伊東市	×	現在、目標は定めていないが早い段階での整備が必要と考えている。
沼津市	×	×
三島市	×	×
御殿場市	●	●
裾野市	×	■
伊豆市	×	×
伊豆の国市	×	■
函南町	×	×
清水町	×	×
長泉町	×	×
小山町	×	×
富士宮市	×	×
富士市	×	×
芝川町	×	×
焼津市	×	×
藤枝市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
島田市	×	×
川根本町	×	×
御前崎市	×	×
牧之原市	△	△
吉田町	×	×
磐田市	×	×
掛川市	×	×
袋井市	×	×
菊川市	×	×
森町	×	×
湖西市	×	×
新居町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
豊橋市	◎	◎
岡崎市	●	●
一宮市	×	×
瀬戸市	×	×
半田市	×	×
春日井市	×	×
豊川市	×	△
津島市	×	×
碧南市	×	×
刈谷市	×	△
豊田市	×	×
安城市	×	×
西尾市	×	■
蒲郡市	×	×
犬山市	×	×
常滑市	×	△
江南市	×	×
小牧市	×	■
稲沢市	×	×
新城市	×	△
東海市	×	×
大府市	×	×
知多市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
知立市	×	×
尾張旭市	×	■
高浜市	×	△
岩倉市	◎	◎
豊明市	×	×
日進市	×	×
田原市	×	×
愛西市	×	×
清須市	×	△
北名古屋	×	×
弥富市	×	■
東郷町	●	●
長久手町	×	×
豊山町	×	×
大口町	×	×
扶桑町	×	■
七宝町	×	×
美和町	×	△
甚目寺町	×	△
大治町	×	×
蟹江町	×	×
飛島村	×	■
阿久比町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
東浦町	×	×
南知多町	×	×
美浜町	×	×
武豊町	◎	◎
一色町	×	■
吉良町	×	■
幡豆町	×	×
幸田町	×	×
三好町	×	×
設楽町	×	×
東栄町	●	△ マニュアルは未整備
豊根村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
桑名市	×	×
木曽岬町	×	×
いなべ市	×	■
東員町	×	×
四日市市 営繕工務課(建築)	×	■
道路整備課(土木)	×	×
菰野町	×	×
朝日町	×	×
川越町	×	△
鈴鹿市	△	◎
亀山市	×	×
津市	×	×
松阪市	×	×
多気町	×	×
明和町	×	△
大台町	×	△
伊勢市	×	×
玉城町	×	×
大紀町	×	×
南伊勢町	×	×
度会町	×	×
鳥羽市	×	×
志摩市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
 <項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
伊賀市	×	×
名張市	× 県の基準に準拠	×
尾鷲市	×	×
紀北町	×	×
熊野市	×	×
御浜町	×	△
紀宝町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
 <項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	△
警察庁中部管区警察学校	◎	◎
財務省東海財務局	◎	◎
財務省名古屋税関	◎	◎
国税庁名古屋国税局	◎	◎
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×
厚生労働省岐阜労働局	×	△
厚生労働省静岡労働局	×	×
厚生労働省愛知労働局	×	×
厚生労働省三重労働局	×	×
農林水産省東海農政局	◎	◎
林野庁中部森林管理局	◎	◎
経済産業省中部経済産業局	◎	◎
国土交通省中部地方整備局	◎	◎
国土交通省中部運輸局	◎	○
海上保安庁第四管区海上保安本部	◎	◎
環境省中部地方環境事務所	◎	◎
岐阜県(県土整備部、都市建築部)	×	●
岐阜県(農政部、林政部)	×	×
静岡県	◎	◎
愛知県	予定価格を事前公表	予定価格を事前公表
三重県	×	×
静岡市	×	■

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
 <項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
浜松市	×	○ H21年8月から事後公表へ移行
名古屋市	×	現時点では事後公表への移行予定なし
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	■
(独)都市再生機構中部支社	×	◎
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎	◎
(独)水資源機構中部支社	◎	◎
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	◎	◎
岐阜県道路公社	× 事前公表のみ、岐阜県に準拠	× 岐阜県に準拠
静岡県道路公社	◎	◎
愛知県道路公社	×	■
三重県道路公社	×	×
名古屋高速道路公社	×	×
名古屋港管理組合	×	×
四日市港管理組合	×	×
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
岐阜市	×	×
大垣市	△	△
高山市	● H20年11月実施	◎
多治見市	◎	◎
関市	— 事前公表	— 事前公表
中津川市	● 予定価格2千万円以上のみ事前公表	● 予定価格2千万円以上のみ事前公表
美濃市	×	■
瑞浪市	×	△
羽島市	△ 130万円以下 事後公表	△ 130万円以下 事後公表
恵那市	×	×
美濃加茂市	×	■
土岐市	◎	◎
各務原市	×	■
可児市	●	●
山県市	×	×
瑞穂市	◎	◎
飛騨市	×	◎ H21年10月より
本巣市	×	×
郡上市	×	×
下呂市	×	×
海津市	×	△
岐南町	×	×
笠松町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
養老町	×	×
垂井町	◎	◎
関ヶ原町	—	—
神戸町	—	—
輪之内町	×	×
安八町	●	●
揖斐川町	×	● 試行実施
大野町	×	×
池田町	—	—
北方町	—	—
坂祝町	● 一般競争入札・電子入札の場合は 未実施	● 一般競争入札・電子入札の場合は 未実施
富加町	●	●
川辺町	×	×
七宗町	×	×
八百津町	×	×
白川町	×	×
東白川村	×	△
御嵩町	×	×
白川村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
下田市	△	◎
東伊豆町	◎	◎
南伊豆町	◎	○
河津町	—	—
松崎町	×	×
西伊豆町	◎	◎
熱海市	×	×
伊東市	×	×
沼津市	×	×
三島市	× 予定価格は事前公表	× 予定価格は事前公表
御殿場市	×	■
裾野市	◎	◎
伊豆市	◎	◎
伊豆の国市	◎	◎
函南町	◎	○
清水町	◎	○
長泉町	●	●
小山町	◎	◎
富士宮市	×	×
富士市	×	×
芝川町	◎	◎
焼津市	◎	事前公表を試行導入
藤枝市	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
島田市	◎	◎
川根本町	◎	◎
御前崎市	◎	◎
牧之原市	◎	◎
吉田町	◎	◎
磐田市	×	△
掛川市	●	●
袋井市	◎	◎
菊川市	◎	◎
森町	×	×
湖西市	×	×
新居町	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目：2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
豊橋市	×	△
岡崎市	×	×
一宮市	×	×
瀬戸市	×	× 最低制限価格を事後公表へ切替
半田市	×	×
春日井市	×	■
豊川市	×	×
津島市	◎	◎
碧南市	×	×
刈谷市	×	×
豊田市	△	●
安城市	×	×
西尾市	×	■
蒲郡市	×	×
犬山市	×	×
常滑市	×	×
江南市	×	×
小牧市	×	■
稲沢市	×	×
新城市	●	●
東海市	×	×
大府市	×	×
知多市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目：2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
知立市	×	×
尾張旭市	×	■
高浜市	×	×
岩倉市	●	●
豊明市	×	×
日進市	×	×
田原市	●	●
愛西市	◎ ただし、総合評価方式については 事前公表	◎ ただし、総合評価方式については 事前公表
清須市	×	×
北名古屋市	×	×
弥富市	◎ ただし、電子入札については 事前公表	◎ ただし、電子入札については 事前公表
東郷町	×	△
長久手町	×	×
豊山町	×	×
大口町	×	×
扶桑町	×	■
七宝町	×	×
美和町	◎ 250万円以上の工事	◎ 250万円以上の工事
甚目寺町	×	△
大治町	×	×
蟹江町	◎	◎
飛島村	◎	◎
阿久比町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
東浦町	×	×
南知多町	×	×
美浜町	×	×
武豊町	×	×
一色町	×	■
吉良町	×	■
幡豆町	×	×
幸田町	×	×
三好町	×	×
設楽町	◎	◎
東栄町	◎	◎
豊根村	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目：2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
桑名市	×	×
木曽岬町	◎	◎
いなべ市	◎	◎
東員町	×	×
四日市市	×	△
菰野町	×	×
朝日町	◎	◎
川越町	×	×
鈴鹿市	×	×
亀山市	×	×
津市	×	×
松阪市	×	■
多気町	×	×
明和町	×	■
大台町	×	×
伊勢市	×	×
玉城町	◎	◎
大紀町	×	×
南伊勢町	◎	◎
度会町	◎	◎
鳥羽市	×	△
志摩市	×	△
伊賀市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
名張市	×	×
尾鷲市	×	×
紀北町	×	×
熊野市	×	×
御浜町	◎	◎
紀宝町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
 <項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×
警察庁中部管区警察学校	×	×
財務省東海財務局	×	×
財務省名古屋税関	◎	◎
国税庁名古屋国税局	×	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×
厚生労働省静岡労働局	×	×
厚生労働省愛知労働局	×	×
厚生労働省三重労働局	×	×
農林水産省東海農政局	△	● モデル地区にて取り組み
林野庁中部森林管理局	×	×
経済産業省中部経済産業局	◎	◎
国土交通省中部地方整備局	●	●
国土交通省中部運輸局	×	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×
岐阜県	◎	◎
静岡県	△	●
愛知県	工事实施時のスケジュール調整、書類の作成・提出、緊急の協議などは、現在、打合せ、電話、メール等で実施している。	工事情報共有をトータルにシステム上で行う試みについては、先行事例を見ながら、必要性について研究していく。
三重県	×	● ASP方式による情報共有について7案件で実証実験中
静岡市	×	△

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
 <項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
浜松市	×	■ ASP・建設ITCの活用の予定無し
名古屋市住宅都市局	×	×
名古屋市緑政土木局	●	●
名古屋市上下水道局	×	×
名古屋市交通局	×	■
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	●	■
(独)都市再生機構中部支社	×	●
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	×	■
(独)水資源機構中部支社	● 電子メールによる書類のやりとり	● 電子メールによる書類のやりとり
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	×	×
岐阜県道路公社	×	×
静岡県道路公社	×	■
愛知県道路公社	×	■
三重県道路公社	×	×
名古屋高速道路公社	×	×
名古屋港管理組合	×	×
四日市港管理組合	×	×
日本下水道事業団東海総合事務所	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
岐阜市	△	△
大垣市	△	△
高山市	×	×
多治見市	×	×
関市	×	×
中津川市	×	×
美濃市	×	×
瑞浪市	×	×
羽島市	×	×
恵那市	×	×
美濃加茂市	×	■
土岐市	×	×
各務原市	×	■
可児市	×	×
山県市	×	×
瑞穂市	● 500万円以上で実施	● 500万円以上で実施
飛騨市	×	×
本巣市	×	×
郡上市	×	×
下呂市	×	×
海津市	×	×
岐南町	×	×
笠松町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
養老町	×	×
垂井町	×	×
関ヶ原町	×	×
神戸町	×	×
輪之内町	×	×
安八町	×	×
揖斐川町	×	×
大野町	×	×
池田町	×	×
北方町	×	×
坂祝町	×	×
富加町	●	●
川辺町	×	×
七宗町	×	×
八百津町	×	×
白川町	×	×
東白川村	×	△
御嵩町	×	×
白川村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
下田市	×	×
東伊豆町	×	×
南伊豆町	×	×
河津町	×	×
松崎町	×	×
西伊豆町	×	×
熱海市	×	×
伊東市	×	×
沼津市	×	×
三島市	×	×
御殿場市	×	■
裾野市	×	■
伊豆市	×	×
伊豆の国市	×	■
函南町	×	×
清水町	×	×
長泉町	×	×
小山町	×	×
富士宮市	×	×
富士市	◎	○
芝川町	◎	◎
焼津市	×	×
藤枝市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
島田市	◎	◎
川根本町	×	×
御前崎市	×	×
牧之原市	×	×
吉田町	×	×
磐田市	×	×
掛川市	◎	◎
袋井市	×	×
菊川市	×	×
森町	×	×
湖西市	×	×
	庁舎での閲覧実施	庁舎での閲覧実施
新居町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
豊橋市	×	×
岡崎市	△	△
一宮市	×	×
瀬戸市	×	×
半田市	×	×
春日井市	×	×
豊川市	×	×
津島市	×	×
碧南市	×	×
刈谷市	×	△
豊田市	×	×
安城市	×	×
西尾市	×	■
蒲郡市	×	×
犬山市	×	×
常滑市	×	×
江南市	×	×
小牧市	×	■
稲沢市	×	×
新城市	×	×
東海市	×	×
大府市	×	×
知多市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
知立市	×	×
尾張旭市	×	■
高浜市	×	■
岩倉市	×	×
豊明市	×	×
日進市	×	×
田原市	×	×
愛西市	×	×
清須市	×	△
北名古屋	×	×
弥富市	×	■
東郷町	×	×
長久手町	×	×
豊山町	×	×
大口町	×	×
扶桑町	×	■
七宝町	×	×
美和町	×	△
甚目寺町	×	△
大治町	×	×
蟹江町	◎町内は15分以内の地域であり、随時調整を行い、現場指示、業者からの問題提起等は速やかに対応できている状況である	◎ 同左
飛島村	×	■

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
阿久比町	×	×
東浦町	×	×
南知多町	×	×
美浜町	×	×
武豊町	×	×
一色町	×	■
吉良町	×	■
幡豆町	×	×
幸田町	×	×
三好町	×	×
設楽町	×	×
東栄町	×	△
豊根村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
桑名市	×	×
木曽岬町	×	×
いなべ市	×	■
東員町	×	×
四日市市	×	×
菰野町	×	×
朝日町	●	●
川越町	×	×
鈴鹿市	×	×
亀山市	×	×
津市	×	×
松阪市	×	■
多気町	×	×
明和町	◎	◎
大台町	×	×
伊勢市	×	×
玉城町	×	×
大紀町	×	×
南伊勢町	×	×
度会町	×	×
鳥羽市	×	×
志摩市	×	×
伊賀市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度受発注者間の工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標
名張市	×	×
尾鷲市	×	×
紀北町	×	×
熊野市	×	×
御浜町	×	△
紀宝町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×
警察庁中部管区警察学校	×	×
財務省東海財務局	×	×
財務省名古屋税関	×	×
国税庁名古屋国税局	×	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×
厚生労働省静岡労働局	×	×
厚生労働省愛知労働局	×	×
厚生労働省三重労働局	×	×
農林水産省東海農政局	◎	◎
林野庁中部森林管理局	×	×
経済産業省中部経済産業局	×	—
国土交通省中部地方整備局	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×
岐阜県	◎	◎
静岡県	◎	◎
愛知県	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有
三重県	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有
静岡市	×	△
浜松市	×	△

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
名古屋市	◎	◎
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	●	■
(独)都市再生機構中部支社	×	■
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	×	■
(独)水資源機構中部支社	×	×
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	×	×
岐阜県道路公社	×	×
静岡県道路公社	◎ 静岡県の資材単価を活用	◎ 静岡県の資材単価を活用
愛知県道路公社	●	●
三重県道路公社	●	●
名古屋高速道路公社	×	×
名古屋港管理組合	● 他官公庁より情報提供を受けている	● 他官公庁より情報提供を受けている
四日市港管理組合	×	×
日本下水道事業団東海総合事務所	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
岐阜市	◎ 岐阜県のシステムを利用	◎ 岐阜県のシステムを利用
大垣市	◎	◎
高山市	×	×
多治見市	×	×
関市	×	×
中津川市	×	×
美濃市	×	×
瑞浪市	×	×
羽島市	×	○
恵那市	×	×
美濃加茂市	×	■
土岐市	×	×
各務原市	×	■
可児市	×	×
山県市	×	×
瑞穂市	●	●
飛騨市	×	×
本巣市	×	×
郡上市	×	×
下呂市	×	×
海津市	◎	◎
岐南町	● 建設物価や県単価以外は共有なし	● 建設物価や県単価以外は共有なし
笠松町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
養老町	×	×
垂井町	×	×
関ヶ原町	×	×
神戸町	×	×
輪之内町	×	×
安八町	×	×
揖斐川町	×	×
大野町	×	×
池田町	×	×
北方町	×	×
坂祝町	×	×
富加町	◎	◎
川辺町	×	×
七宗町	×	×
八百津町	×	×
白川町	×	×
東白川村	×	△
御嵩町	×	×
白川村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
下田市	◎	◎
東伊豆町	×	×
南伊豆町	×	×
河津町	×	×
松崎町	×	×
西伊豆町	×	×
熱海市	×	×
伊東市	◎	◎
沼津市	◎	◎
三島市	×	×
御殿場市	×	■
裾野市	×	■
伊豆市	×	×
伊豆の国市	△	△
函南町	×	×
清水町	×	×
長泉町	◎	◎
小山町	×	×
富士宮市	×	×
富士市	×	×
芝川町	×	×
焼津市	◎	◎
藤枝市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
島田市	×	×
川根本町	×	×
御前崎市	×	×
牧之原市	×	×
吉田町	×	×
磐田市	◎ 静岡県単価を採用	◎ 静岡県単価を採用
掛川市	×	×
袋井市	●	●
菊川市	×	×
森町	×	×
湖西市	◎	◎
新居町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
豊橋市	×	×
岡崎市	◎	◎
一宮市	×	×
瀬戸市	×	×
半田市	×	×
春日井市	×	×
豊川市	×	×
津島市	×	×
碧南市	×	×
刈谷市	×	×
豊田市	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有
安城市	×	×
西尾市	×	■
蒲郡市	●	●
犬山市	×	×
常滑市	◎	◎
江南市	×	×
小牧市	×	■
稲沢市	×	×
新城市	×	×
東海市	×	×
大府市	×	×
知多市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
知立市	×	×
尾張旭市	×	■
高浜市	◎	◎
岩倉市	◎	◎
豊明市	×	×
日進市	×	×
田原市	×	×
愛西市	×	×
清須市	×	△
北名古屋	×	×
弥富市	●	■
東郷町	×	×
長久手町	×	×
豊山町	×	×
大口町	×	×
扶桑町	×	■
七宝町	×	×
美和町	×	△
甚目寺町	×	△
大治町	×	×
蟹江町	● 愛知県の市町村向け積算システムを導入	● 愛知県の市町村向け積算システムを導入
飛島村	×	■
阿久比町	●	●

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
東浦町	×	×
南知多町	●	●
美浜町	×	×
武豊町	×	×
一色町	×	■
吉良町	×	■
幡豆町	×	×
幸田町	×	×
三好町	◎	◎
設楽町	×	×
東栄町	×	■
豊根村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
桑名市	×	×
木曽岬町	◎	◎
いなべ市	×	■
東員町	◎	■
四日市市	×	×
菰野町	◎	◎
朝日町	×	×
川越町	●	●
鈴鹿市	◎	◎
亀山市	×	×
津市	×	×
松阪市	×	×
多気町	×	×
明和町	×	×
大台町	●	●
伊勢市	◎	◎
玉城町	×	×
大紀町	×	×
南伊勢町	×	×
度会町	×	×
鳥羽市	×	×
志摩市	×	×
伊賀市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
名張市	×	×
尾鷲市	×	×
紀北町	×	×
熊野市	×	×
御浜町	×	△
紀宝町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・ 指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・ 指針に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×
警察庁中部管区警察学校	×	×
財務省東海財務局	×	×
財務省名古屋税関	×	×
国税庁名古屋国税局	×	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×
厚生労働省静岡労働局	×	×
厚生労働省愛知労働局	×	×
厚生労働省三重労働局	×	×
農林水産省東海農政局	◎	◎
林野庁中部森林管理局	×	×
経済産業省中部経済産業局	×	—
国土交通省中部地方整備局	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×
岐阜県	◎	◎
静岡県	×	×
愛知県	◎ 設計変更事務取扱要領にて運用	◎ 設計変更事務取扱要領にて運用
三重県	◎ 「三重県建設工事設計変更要領」を 作成し運用	◎ 「三重県建設工事設計変更要領」を 作成し運用
静岡市	△	○
浜松市	×	○

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・ 指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・ 指針に関する実施目標
名古屋市住宅都市局	×	◎(土木工事のみ)
名古屋市緑政土木局	×	◎
名古屋市上下水道局	×	○
名古屋市交通局	△ 一部の工事担当課で有	■
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	×	■
(独)都市再生機構中部支社	◎	◎
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎ 内部規定あり	◎ 内部規定あり
(独)水資源機構中部支社	◎	◎
(独)森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	×	×
岐阜県道路公社	×	×
静岡県道路公社	× 静岡県の要領は準用	× 静岡県の要領は準用
愛知県道路公社	◎	◎
三重県道路公社	●	●
名古屋高速道路公社	◎	◎
名古屋港管理組合	×	△
四日市港管理組合	●	●
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
岐阜市	◎	◎
大垣市	◎	◎
高山市	×	×
多治見市	×	×
関市	×	×
中津川市	×	×
美濃市	×	×
瑞浪市	×	×
羽島市	× 岐阜県に準拠	× 岐阜県に準拠
恵那市	×	×
美濃加茂市	×	■
土岐市	×	×
各務原市	×	■
可児市	×	×
山県市	×	×
瑞穂市	×	×
飛騨市	×	×
本巣市	×	×
郡上市	×	×
下呂市	×	×
海津市	●	●
岐南町	×	△
笠松町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
養老町	×	×
垂井町	×	×
関ヶ原町	×	×
神戸町	×	×
輪之内町	×	×
安八町	×	×
揖斐川町	×	×
大野町	×	×
池田町	×	×
北方町	×	×
坂祝町	×	×
富加町	×	×
川辺町	×	×
七宗町	×	×
八百津町	×	×
白川町	×	×
東白川村	×	△
御嵩町	×	×
白川村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
下田市	×	×
東伊豆町	×	×
南伊豆町	×	×
河津町	×	×
松崎町	×	×
西伊豆町	×	×
熱海市	×	×
伊東市	×	中部地方整備局のガイドラインを参考にし、早期に伊東市のガイドラインを作成したい。
沼津市	◎	◎
三島市	×	×
御殿場市	×	■
裾野市	×	■
伊豆市	×	×
伊豆の国市	×	△
函南町	×	×
清水町	×	×
長泉町	×	×
小山町	×	×
富士宮市	◎	◎
富士市	×	×
芝川町	×	×
焼津市	◎ 焼津市建設工事設計変更 事務処理要領	◎ 焼津市建設工事設計変更 事務処理要領

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
藤枝市	◎	◎
島田市	×	×
川根本町	×	×
御前崎市	×	×
牧之原市	×	△
吉田町	△	◎
磐田市	◎	◎
掛川市	×	×
袋井市	×	×
菊川市	×	×
森町	×	×
湖西市	×	×
新居町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
豊橋市	◎	◎
岡崎市	◎	◎
一宮市	◎	◎
瀬戸市	◎	◎
半田市	◎	◎
春日井市	●	■
豊川市	×	△
津島市	×	×
碧南市	×	×
刈谷市	×	◎
豊田市	◎	◎
安城市	×	×
西尾市	×	■
蒲郡市	◎	◎
犬山市	×	×
常滑市	● 県の設計変更事務取扱要領に準拠	● 県の設計変更事務取扱要領に準拠
江南市	×	×
小牧市	◎	◎
稲沢市	◎	◎
新城市	×	△
東海市	×	×
大府市	×	×
知多市	●	●

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
知立市	◎	◎
尾張旭市	×	■
高浜市	×	△
岩倉市	◎	◎
豊明市	×	×
日進市	×	×
田原市	◎	◎
愛西市	×	×
清須市	×	△
北名古屋	×	×
弥富市	×	△
東郷町	×	×
長久手町	×	×
豊山町	×	×
大口町	●	●
扶桑町	×	■
七宝町	●	●
美和町	×	△
甚目寺町	×	△
大治町	◎	◎
蟹江町	×	×
飛鳥村	×	■
阿久比町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
東浦町	×	×
南知多町	×	×
美浜町	◎	◎
武豊町	◎	◎
一色町	×	■
吉良町	×	■
幡豆町	×	×
幸田町	×	×
三好町	◎	◎
設楽町	×	○
東栄町	×	■
豊根村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
桑名市	×	×
木曽岬町	×	×
いなべ市	×	■
東員町	×	×
四日市市	×	△
菰野町	×	×
朝日町	×	×
川越町	×	×
鈴鹿市	×	×
亀山市	×	×
津市	×	×
松阪市	◎	◎
多気町	●	●
明和町	△	△
大台町	×	△
伊勢市	×	◎ 「伊勢市建設工事設計変更要領」に 基づき4月1日から実施)
玉城町	×	×
大紀町	×	×
南伊勢町	×	×
度会町	×	×
鳥羽市	×	×
志摩市	×	×
伊賀市	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
名張市	×	×
尾鷲市	×	×
紀北町	×	×
熊野市	×	×
御浜町	×	△
紀宝町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×
警察庁中部管区警察学校	×	×
財務省東海財務局	×	×
財務省名古屋税関	×	×
国税庁名古屋国税局	×	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×
厚生労働省岐阜労働局	×	× 導入するような大規模工事なし
厚生労働省静岡労働局	×	×
厚生労働省愛知労働局	×	×
厚生労働省三重労働局	×	×
農林水産省東海農政局	△	● モデル地区にて取り組み
林野庁中部森林管理局	×	×
経済産業省中部経済産業局	×	—
国土交通省中部地方整備局	●	●
国土交通省中部運輸局	×	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×
岐阜県	×	■ 情報収集
静岡県	×	×
愛知県	通信技術等の先進技術を利用した工事管理については、県レベルでの工事規模での有効性が研究課題である。	
三重県	×	×
静岡市	×	■
浜松市	×	■ 建設ITC対象工種なし

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
名古屋市	×	×
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	×	△
(独)都市再生機構中部支社	×	△
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	× 必要性がないため、未実施	■ 必要性がないため、目標設定なし
(独)水資源機構中部支社	● 施工の合理化として 個別事業毎に実施	● 施工の合理化として 個別事業毎に実施
(独)森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	×	×
岐阜県道路公社	×	×
静岡県道路公社	×	■
愛知県道路公社	×	■
三重県道路公社	×	×
名古屋高速道路公社	×	×
名古屋港管理組合	×	×
四日市港管理組合	×	×
日本下水道事業団東海総合事務所	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
岐阜市	×	×
大垣市	△	△
高山市	×	×
多治見市	×	×
関市	×	×
中津川市	×	×
美濃市	×	×
瑞浪市	×	×
羽島市	×	×
恵那市	×	×
美濃加茂市	×	■
土岐市	×	×
各務原市	×	■
可児市	×	×
山県市	×	×
瑞穂市	×	×
飛騨市	×	×
本巣市	×	×
郡上市	×	×
下呂市	×	×
海津市	×	×
岐南町	×	×
笠松町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
養老町	×	×
垂井町	×	×
関ヶ原町	×	×
神戸町	×	×
輪之内町	×	×
安八町	×	×
揖斐川町	×	×
大野町	×	×
池田町	×	×
北方町	×	×
坂祝町	×	×
富加町	×	×
川辺町	×	×
七宗町	×	×
八百津町	×	×
白川町	×	×
東白川村	×	×
御嵩町	×	×
白川村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
下田市	×	×
東伊豆町	×	×
南伊豆町	×	×
河津町	×	×
松崎町	×	×
西伊豆町	×	×
熱海市	×	×
伊東市	×	×
沼津市	×	×
三島市	×	×
御殿場市	×	■
裾野市	×	■
伊豆市	×	×
伊豆の国市	×	■
函南町	×	×
清水町	×	×
長泉町	×	×
小山町	×	×
富士宮市	×	×
富士市	×	×
芝川町	×	×
焼津市	×	×
藤枝市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
島田市	×	×
川根本町	×	×
御前崎市	×	×
牧之原市	×	×
吉田町	×	×
磐田市	×	×
掛川市	×	×
袋井市	×	×
菊川市	×	×
森町	×	×
湖西市	×	×
新居町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
豊橋市	×	×
岡崎市	×	×
一宮市	×	×
瀬戸市	×	×
半田市	×	×
春日井市	×	×
豊川市	×	×
津島市	×	×
碧南市	×	×
刈谷市	×	×
豊田市	×	×
安城市	×	×
西尾市	×	■
蒲郡市	×	×
犬山市	×	×
常滑市	×	×
江南市	×	×
小牧市	×	■
稲沢市	×	×
新城市	×	×
東海市	×	×
大府市	×	×
知多市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
知立市	×	×
尾張旭市	×	■
高浜市	×	■
岩倉市	×	×
豊明市	×	×
日進市	×	×
田原市	×	×
愛西市	×	×
清須市	×	△
北名古屋	×	×
弥富市	×	■
東郷町	×	×
長久手町	×	×
豊山町	×	×
大口町	×	×
扶桑町	×	■
七宝町	×	×
美和町	×	△
甚目寺町	×	△
大治町	×	×
蟹江町	×	×
飛島村	×	■
阿久比町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
東浦町	×	×
南知多町	×	×
美浜町	×	×
武豊町	×	×
一色町	×	■
吉良町	×	■
幡豆町	×	×
幸田町	×	×
三好町	×	×
設楽町	×	×
東栄町	×	×
豊根村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
桑名市	×	×
木曽岬町	×	×
いなべ市	×	■
東員町	×	×
四日市市 営繕工務課(建築)	×	■
道路整備課(土木)	×	×
菰野町	×	×
朝日町	×	×
川越町	×	×
鈴鹿市	×	×
亀山市	×	×
津市	×	×
松阪市	×	×
多気町	×	×
明和町	△	△
大台町	×	×
伊勢市	×	×
玉城町	×	×
大紀町	×	×
南伊勢町	×	×
度会町	×	×
鳥羽市	×	×
志摩市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標
伊賀市	×	×
名張市	×	×
尾鷲市	×	×
紀北町	×	×
熊野市	×	×
御浜町	×	△
紀宝町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×
警察庁中部管区警察学校	×	×
財務省東海財務局	×	×
財務省名古屋税関	×	×
国税庁名古屋国税局	×	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×
厚生労働省静岡労働局	×	×
厚生労働省愛知労働局	×	×
厚生労働省三重労働局	×	×
農林水産省東海農政局	◎	◎
林野庁中部森林管理局	◎	◎
経済産業省中部経済産業局	◎	◎
国土交通省中部地方整備局	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×
岐阜県	◎	◎
静岡県	◎	◎
愛知県	◎(総合評価落札方式において、地域貢献(災害復旧・ボランティアなど)を評価項目として加点、防災協定業者を入札参加資格の成績点数として加点)	◎(総合評価落札方式において、地域貢献(災害復旧・ボランティアなど)を評価項目として加点、防災協定業者を入札参加資格の成績点数として加点)
三重県	◎	◎
静岡市	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
浜松市	◎	◎（市内業者施工率で加点評価）
名古屋市	◎	◎
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	×	◎
(独)都市再生機構中部支社	×	■
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	×	■
(独)水資源機構中部支社	◎	◎
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	×	×
岐阜県道路公社	◎	◎
静岡県道路公社	◎ 静岡県に準拠	◎ 静岡県に準拠
愛知県道路公社	◎	◎
三重県道路公社	×	△
名古屋高速道路公社	◎	◎
名古屋港管理組合	×	◎
四日市港管理組合	◎	◎
日本下水道事業団東海総合事務所	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
岐阜市	◎	◎
大垣市	◎	◎
高山市	◎	◎
多治見市	◎	◎
関市	×	△
中津川市	◎	◎
美濃市	×	△
瑞浪市	◎	◎
羽島市	◎	◎
恵那市	×	×
美濃加茂市	◎	◎
土岐市	×	×
各務原市	◎	◎
可児市	×	×
山県市	◎	◎
瑞穂市	×	×
飛騨市	◎	◎
本巣市	◎	◎
郡上市	◎	◎
下呂市	◎	◎
海津市	◎	◎
岐南町	◎	◎
笠松町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
養老町	×	×
垂井町	◎	◎
関ヶ原町	×	×
神戸町	×	×
輪之内町	×	◎
安八町	×	×
揖斐川町	◎	◎
大野町	×	×
池田町	×	×
北方町	×	×
坂祝町	◎	◎
富加町	◎	◎
川辺町	×	×
七宗町	◎	◎
八百津町	×	△
白川町	×	×
東白川村	×	×
御嵩町	◎	◎
白川村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
下田市	◎	◎
東伊豆町	◎	◎
南伊豆町	◎	○
河津町	×	×
松崎町	×	△ 総合評価入札1件導入
西伊豆町	×	△
熱海市	◎	○
伊東市	◎	◎
沼津市	×	×
三島市	×	×
御殿場市	◎	◎
裾野市	◎	◎
伊豆市	◎	◎
伊豆の国市	◎	◎
函南町	×	×
清水町	◎	○
長泉町	◎	◎
小山町	◎	◎
富士宮市	◎	■
富士市	◎	×
芝川町	×	×
焼津市	◎ 災害協力業者に対する評価	◎ 災害協力業者に対する評価
藤枝市	◎ 総合評価の場合のみ実施	◎ 総合評価の場合のみ実施

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
島田市	◎	◎
川根本町	◎	◎
御前崎市	×	×
牧之原市	◎	◎
吉田町	◎	◎
磐田市	◎	◎
掛川市	×	◎
袋井市	◎	◎
菊川市	×	×
森町	×	×
湖西市	×	◎
新居町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
豊橋市	◎	◎
岡崎市	◎	◎
一宮市	◎	◎
瀬戸市	◎	◎
半田市	◎	◎
春日井市	◎	◎
豊川市	◎	◎
津島市	×	×
碧南市	◎	◎
刈谷市	◎	◎
豊田市	◎	◎
安城市	◎	◎
西尾市	◎	◎
蒲郡市	◎	◎
犬山市	×	◎
常滑市	◎	◎
江南市	×	◎
小牧市	◎	◎
稲沢市	◎	◎
新城市	◎	◎
東海市	◎	◎
大府市	◎	◎
知多市	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
知立市	◎	◎
尾張旭市	◎ 総合評価落札方式にて試行実施	◎ 総合評価落札方式にて試行実施
高浜市	◎	◎
岩倉市	×	×
豊明市	◎	◎
日進市	◎	◎
田原市	◎	◎
愛西市	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施
清須市	◎ 総合評価落札方式の評価項目のみ	◎ 総合評価落札方式の評価項目のみ
北名古屋	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施
弥富市	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施
東郷町	◎	◎
長久手町	◎	◎
豊山町	×	×
大口町	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施
扶桑町	×	■
七宝町	◎	◎
美和町	×	△
甚目寺町	×	△
大治町	×	×
蟹江町	◎	■
飛島村	◎	◎
阿久比町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
東浦町	×	×
南知多町	×	×
美浜町	×	×
武豊町	×	×
一色町	◎	◎
吉良町	×	○ 設計金額2,500万円以上で試行実施
幡豆町	×	×
幸田町	◎	◎
三好町	◎	◎
設楽町	×	×
東栄町	×	×
豊根村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
桑名市	×	×
木曽岬町	×	△
いなべ市	◎	◎
東員町	×	×
四日市市	◎	◎
菰野町	×	×
朝日町	×	×
川越町	×	×
鈴鹿市	◎	◎
亀山市	×	×
津市	◎	◎
松阪市	◎	◎
多気町	●	●
明和町	◎	◎
大台町	◎	◎
伊勢市	×	×
玉城町	×	×
大紀町	◎	◎
南伊勢町	◎	◎
度会町	×	×
鳥羽市	◎	◎
志摩市	◎	◎
伊賀市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標
名張市	×	×
尾鷲市	×	×
紀北町	◎	○
熊野市	◎	◎
御浜町	×	△
紀宝町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×
警察庁中部管区警察学校	×	×
財務省東海財務局	×	×
財務省名古屋税関	×	×
国税庁名古屋国税局	×	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×
厚生労働省静岡労働局	×	×
厚生労働省愛知労働局	×	×
厚生労働省三重労働局	×	×
農林水産省東海農政局	●	◎
林野庁中部森林管理局	×	×
経済産業省中部経済産業局	◎	◎
国土交通省中部地方整備局	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	△
岐阜県(県土整備部、都市建築部)	<p>●一部実施 ワンデーレスポンスについては、各土木事務所において、5箇所以上の工事箇所を実施することとして計58箇所において試行。</p> <p>●一部実施 三者協議(会議)については、2者協議を原則とするが、1,000万円以上の工事設計図書(照査要領に記載する工事や特許工法、新技術・新工法を採用した工事のうち、工事請負業者より設計コンサルタントの同席が要請され工事を担当する部所の課長又は総括監督員が必要と認めた工事について実施できることとしている。</p>	<p>○実施予定 ワンデーレスポンスについては、県土整備部が発注する建設工事(H21.6.1以降の契約にかかる工事)は、全ての工事において試行。</p> <p>○実施予定 三者協議(会議)については、現場条件が特殊である、施工に要する技術が新規又は高度である等、設計時の設計意図を詳細に伝達する必要があると認められる工事について実施できることとした。</p>

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
岐阜県農政部	× ワンデーレスポンス、3者協議ともに導入していない。	×(ワンデーレスポンス) ワンデーレスポンスは導入していない。 ●(3者協議) 3者協議(会議)については、現場条件が特殊である、施工に要する技術が新規又は高度である等、設計時の設計意図を詳細に伝達する必要があると認められる工事について実施できることとした。
岐阜県林政部	ワンデーレスポンス× 但し、受注者との指示協議については迅速な処理は従前より実施している。 3者会議× 但し、特殊な工法について必要に応じ実施することとし、一般的な工法の場合は実施しない。	ワンデーレスポンスおよび3者会議× ※導入に関しては、個別事案で対応すべきものであり、実施目標の設定は必要ないと考える。
静岡県	◎	◎
愛知県	●(ワンデーレスポンス20件、3者会議35件試行)	●(ワンデーレスポンス及び3者会議を試行)
三重県	● 3者会議を試行	● 3者会議を試行
静岡市	◎	◎
浜松市	◎	◎
名古屋市住宅都市局	×	×
名古屋市緑政土木局	△ ワンデーレスポンスの趣旨は対応済み	△ 3者会議の試行を検討
名古屋市上下水道局	×	×
名古屋市交通局	×	■
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	×	●
(独)都市再生機構中部支社	●	●
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	●	●
(独)水資源機構中部支社	● 業務改善の一環として取り組む	● 業務改善の一環として取り組む
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	×	×
岐阜県道路公社	×	×
静岡県道路公社	×	■

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者 会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者 会議の導入に関する実施目標
愛知県道路公社	×	●
三重県道路公社	×	×
名古屋高速道路公社	●	●
名古屋港管理組合	×	×
四日市港管理組合	×	△
日本下水道事業団東海総合事務所	● 3者会議を実施	● 3者会議を実施

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
岐阜市	● 建築関係で、3者会議導入	● 建築関係で、3者会議導入
大垣市	△	△
高山市	×	×
多治見市	×	×
関市	×	×
中津川市	●	●
美濃市	×	×
瑞浪市	×	×
羽島市	×	×
恵那市	×	×
美濃加茂市	×	■
土岐市	×	×
各務原市	×	■
可児市	×	×
山県市	×	×
瑞穂市	●	●
飛騨市	●	●
本巣市	×	×
郡上市	×	△
下呂市	×	△
海津市	●	●
岐南町	×	×
笠松町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
養老町	×	×
垂井町	×	×
関ヶ原町	×	×
神戸町	×	×
輪之内町	×	×
安八町	×	×
揖斐川町	×	×
大野町	×	×
池田町	×	×
北方町	×	×
坂祝町	×	×
富加町	●	●
川辺町	×	×
七宗町	×	×
八百津町	×	×
白川町	×	×
東白川村	×	△
御嵩町	×	×
白川村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
下田市	● 各担当者毎に早期回答に努めている	● 各担当者毎に早期回答に努めている
東伊豆町	×	×
南伊豆町	×	×
河津町	×	×
松崎町	×	×
西伊豆町	×	×
熱海市	×	△
伊東市	◎	◎
沼津市	×	×
三島市	×	×
御殿場市	◎	◎
裾野市	×	■
伊豆市	×	×
伊豆の国市	×	×
函南町	×	×
清水町	×	×
長泉町	×	×
小山町	×	×
富士宮市	×	×
富士市	◎	×
芝川町	×	×
焼津市	×	×
藤枝市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
島田市	×	×
川根本町	●	●
御前崎市	×	×
牧之原市	×	△
吉田町	×	×
磐田市	×	×
掛川市	×	×
袋井市	×	×
菊川市	×	×
森町	×	×
湖西市	×	×
新居町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
豊橋市	×	×
岡崎市	△	△
一宮市	×	×
瀬戸市	×	×
半田市	×	×
春日井市	×	×
豊川市	×	×
津島市	×	×
碧南市	×	×
刈谷市	×	△
豊田市	◎	◎
安城市	×	×
西尾市	×	■
蒲郡市	×	△
犬山市	×	×
常滑市	×	● ワンデーレスポンスの励行
江南市	×	×
小牧市	×	■
稲沢市	×	×
新城市	●	●
東海市	● 迅速な対応に努めている	● 迅速な対応に努めている
大府市	●	●
知多市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
知立市	△	△
尾張旭市	×	■
高浜市	×	■
岩倉市	×	×
豊明市	×	×
日進市	△	△
田原市	×	×
愛西市	×	×
清須市	×	△
北名古屋	×	×
弥富市	×	■
東郷町	×	×
長久手町	×	×
豊山町	×	×
大口町	×	×
扶桑町	×	■
七宝町	×	×
美和町	×	△
甚目寺町	×	△
大治町	×	×
蟹江町	×	×
飛鳥村	×	■
阿久比町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
東浦町	×	×
南知多町	×	×
美浜町	×	×
武豊町	×	×
一色町	×	■
吉良町	×	■
幡豆町	×	×
幸田町	×	×
三好町	×	×
設楽町	×	×
東栄町	×	×
豊根村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
桑名市	×	×
木曽岬町	×	×
いなべ市	×	■
東員町	×	×
四日市市 営繕工務課(建築)	×	■
道路整備課(土木)	●質問・協議等については期限を定め回答している。	●質問・協議等については期限を定め回答している。
菰野町	●	●
朝日町	×	×
川越町	●	●
鈴鹿市	×	×
亀山市	×	×
津市	×	×
松阪市	×	×
多気町	●	●
明和町	◎	◎
大台町	×	×
伊勢市	×(ワンデーレスポンスについては啓発を行っている状況)	×(ワンデーレスポンスについては啓発を行っている状況)
玉城町	×	×
大紀町	×	×
南伊勢町	×	×
度会町	×	×
鳥羽市	×	×
志摩市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
伊賀市	×	×
名張市	×	×
尾鷲市	×	×
紀北町	×	×
熊野市	×	×
御浜町	×	△
紀宝町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	◎
警察庁中部管区警察学校	×	◎
財務省東海財務局	◎	◎
財務省名古屋税関	×	×
国税庁名古屋国税局	◎	◎
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×
厚生労働省岐阜労働局	×	× 低入札価格調査に至る工事なし
厚生労働省静岡労働局	×	×
厚生労働省愛知労働局	×	×
厚生労働省三重労働局	×	×
農林水産省東海農政局	◎	◎
林野庁中部森林管理局	×	◎
経済産業省中部経済産業局	◎	◎
国土交通省中部地方整備局	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×
環境省中部地方環境事務所	△	◎
岐阜県	◎	◎
静岡県	△	◎
愛知県	◎(調査基準価格、最低制限価格の算定式の見直し、最低制限価格対象工事の見直し実施)	◎(算定式及び価格の上下限を最新の公契連モデルに合わせる。最低制限価格対象工事の見直し実施)
三重県	△	◎ H21年4月公契連モデルを採用
静岡市	◎	○

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
浜松市	○	◎ 新公契連モデルを適用(H21年8月)
名古屋市	× 旧中央公契連モデルに準拠	◎ 新公契連モデルに準じ改正 (H21年8月)
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	◎
(独)都市再生機構中部支社	×	◎
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎ 平成20年度中央公契連モデル採用	△ 実施を検討
(独)水資源機構中部支社	◎	◎
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	×	×
岐阜県道路公社	◎ 岐阜県に準拠	◎ 岐阜県に準拠
静岡県道路公社	◎ 静岡県に準拠	◎ 静岡県に準拠
愛知県道路公社	◎	◎
三重県道路公社	△ 三重県に準拠	△ 三重県に準拠
名古屋高速道路公社	△	◎
名古屋港管理組合	×	○
四日市港管理組合	×	◎ H21年4月公契連モデル採用
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
岐阜市	△	◎
大垣市	△	△
高山市	● H21年6月以前公契連モデル	○ H21年6月公契連モデル
多治見市	△	○
関市	×	◎
中津川市	×	●
美濃市	×	■
瑞浪市	×	△
羽島市	×	×
恵那市	×	×
美濃加茂市	×	■
土岐市	×	×
各務原市	×	◎
可児市	◎	×
山県市	×	×
瑞穂市	×	×
飛騨市	×	◎ H21年10月より
本巣市	×	○ ※中央公契連平成20年モデルを使用。 中央公契連平成21年モデルに見直し予定。
郡上市	×	×
下呂市	×	△
海津市	×	×
岐南町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
笠松町	×	×
養老町	×	×
垂井町	×	×
関ヶ原町	×	×
神戸町	×	×
輪之内町	×	×
安八町	●	●
揖斐川町	×	△
大野町	×	×
池田町	×	×
北方町	×	×
坂祝町	×	×
富加町	◎	◎
川辺町	×	◎ 予定価格 2/3 → 7/10
七宗町	×	×
八百津町	△	●
白川町	×	×
東白川村	×	×
御嵩町	×	×
白川村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
下田市	×	×
東伊豆町	×	×
南伊豆町	×	×
河津町	×	×
松崎町	×	×
西伊豆町	×	×
熱海市	×	◎
伊東市	◎	○
沼津市	◎	◎
三島市	×	×
御殿場市	×	■
裾野市	◎	◎
伊豆市	×	×
伊豆の国市	×	△
函南町	×	×
清水町	◎	○
長泉町	×	×
小山町	×	×
富士宮市	◎ 対象工事を500万円以上の工事に引き上げ、計算式の見直しも行った。	◎ 対象工事を1200万円以上の工事に引き上げ、計算式の見直し及び調査基準価格の上限の引き上げ。
富士市	×	×
芝川町	×	×
焼津市	×	△

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
藤枝市	△	◎
島田市	×	△
川根本町	×	×
御前崎市	×	◎ 10月1日より実施
牧之原市	◎	◎
吉田町	-	○
磐田市	×	△
掛川市	×	×
袋井市	×	△
菊川市	×	×
森町	×	×
湖西市	×	●
新居町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
豊橋市	×	△
岡崎市	×	× 最低制限価格に移行
一宮市	×	×
瀬戸市	●	● 失格判断基準を引上げ
半田市	×	×
春日井市	×	×
豊川市	×	△
津島市	×	◎ 要領改正(6月1日付)
碧南市	×	×
刈谷市	×	△
豊田市	◎	◎
安城市	×	×
西尾市	×	■
蒲郡市	×	×
犬山市	×	×
常滑市	× 最低制限価格を採用	× 最低制限価格を採用
江南市	×	×
小牧市	×	■
稲沢市	×	×
新城市	×	△
東海市	×	△
大府市	×	×
知多市	× 最低制限価格にて対応	× 最低制限価格にて対応

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
知立市	×	△
尾張旭市	×	■
高浜市	×	×
岩倉市	×	×
豊明市	×	×
日進市	×	×
田原市	×	×
愛西市	× 低入札価格調査を導入していない	■ 低入札価格調査を導入していない
清須市	△	○
北名古屋市	×	×
弥富市	×	■
東郷町	×	×
長久手町	×	×
豊山町	×	×
大口町	×	×
扶桑町	×	■
七宝町	×	×
美和町	×	△
甚目寺町	×	△
大治町	×	×
蟹江町	×	×
飛島村	×	■
阿久比町	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
東浦町	×	×
南知多町	×	×
美浜町	×	×
武豊町	×	△
一色町	×	■
吉良町	×	■
幡豆町	×	×
幸田町	×	×
三好町	×	×
設楽町	×	×
東栄町	×	■
豊根村	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
桑名市	×	×
木曽岬町	×	×
いなべ市	×	■
東員町	×	×
四日市市	×	◎
菰野町	×	×
朝日町	×	×
川越町	×	×
鈴鹿市	△	◎
亀山市	×	×
津市	×	×
松阪市	×	×
多気町	×	×
明和町	×	×
大台町	× H20年6月版で運用	× H20年6月版で運用
伊勢市	×	×
玉城町	×	×
大紀町	×	×
南伊勢町	×	×
度会町	×	×
鳥羽市	×	×
志摩市	×	△
伊賀市	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

平成21年11月現在

組織名	平成20年度低入札価格調査基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標
名張市	×	×
尾鷲市	×	×
紀北町	×	◎ 平成21年7月1日から要領等を施行
熊野市	×	×
御浜町	×	△
紀宝町	×	×